



特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年75,090円 6カ月39,165円
(税・配送料込み)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

令和7年 2月21日(金)
(2025年)

No. 16327 1部377円(税込み)

発行所

一般社団法人 発明推進協会

東京都港区虎ノ門2-9-1

虎ノ門ヒルズ 江戸見坂テラス

郵便番号 105-0001

[電話]03-3502-5493

発明推進協会ウェブサイト <https://www.jiii.or.jp>

目次

☆令和6年知的財産法民事訴訟事件判決の概況②(1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版)……(10)

令和6年知的財産法 民事訴訟事件判決の概況②

森法律事務所

弁護士・弁理士 森 修一郎

第3 著作権法民事訴訟事件判決の概況

1 令和6年に判決のなされた著作権法に関する民事訴訟事件判決37件¹を後掲する表にまとめた。近年、発信者情報開示請求事件に関する判決が非常に増加しているが、同判決では、プロバイダ責任制限法の争点が扱われることも多く、今回は、取り扱わないこととした。

2 著作権侵害に基づく差止・損害賠償請求等(一部)認容した判決として、主な判決を以下に挙げる。

①原告が、自らが著作権を有するとする本件各プログラムを被告が無断で複製等し、原告の著作権又は著作人格権が侵害されたと主張した事案において、本件各プログラムの著作物性を認定したものの、本件各プログラムの開発に係る各請負

あなたの知識技術を活かしてみませんか？

先端技術リサーチー募集

審査経験者大歓迎！

すべての技術分野で募集中

採用時 65歳まで応募可能

IPCC

一般財団法人
工業所有権協力センター

HP

